

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場会社名 大建工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7190
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	149,902	10.5	6,512	36.7	7,057	24.8	3,959	3.9
2019年3月期第3四半期	135,618	6.0	4,763	△23.6	5,654	△21.7	3,809	△28.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,986百万円 (401.4%) 2019年3月期第3四半期 794百万円 (△92.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	152.13	—
2019年3月期第3四半期	152.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	182,415	67,550	33.1
2019年3月期	160,158	61,741	36.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 60,297百万円 2019年3月期 58,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2020年3月期	—	35.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,000	10.4	8,700	51.8	9,400	37.5	5,000	13.6	192.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）CIPA Lumber Co.Ltd.、PACIFIC WOODTECH CORPORATION

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	27,080,043株	2019年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,051,849株	2019年3月期	1,063,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	26,024,337株	2019年3月期3Q	24,955,339株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数及び床面積の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティー

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書（2019年6月24日提出）の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】2【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直し、政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。

住宅建設分野におきましては、新設住宅着工は、年度前半は持家及び分譲戸建が増加するなど、消費増税に伴う駆け込み需要が見られましたが、貸家が前年を下回る状況が続いたことに加え、年度後半から持家が前年比でマイナスに転じるなど、低調に推移しました。一方、公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましては、建設業の人手不足が継続しましたが、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う関連工事などの増加もあり、底堅く推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『G P 2 5』の実現に向け、2019年度から中期経営計画『G P 2 5 2nd Stage』をスタートさせ、「成長戦略の加速」と「経営基盤の強化」を軸に、事業活動を展開しております。その成長戦略として、海外市場における素材事業の拡大と、国内市場における公共・商業建築分野及び住宅リフォーム市場での事業拡大を推進しております。海外市場では、6月に北米のL V Lに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、C I P A社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、P W T社）の株式を取得し、子会社化しました。この新規連結により、L V Lという新たな“商材”を加え、北米市場という新たな“商圏”に進出しました。公共・商業建築分野では、11月に無垢床材の製造、販売、工事を手掛ける「(株)テーオーフローリング」の株式を取得し、子会社化しました。これにより、無垢床材を新たに当社グループの製品ラインアップに加えるとともに、文教施設を中心とした同分野に向けた材料販売と工事両面の対応力を強化しました。住宅リフォーム市場では、7月に東京都内を中心に幅広くリフォーム事業を展開する「(株)リフォームキュー」の株式を取得し、子会社化しました。首都圏での材工受注体制を強化するとともに、同社の工事ノウハウを活用し、省施工製品などの開発を推進しました。

売上につきましては、上記の取り組みに加え、年度前半の消費増税を控えた好調な需要に対して、アライアンス関係にあるT O T O(株)、Y K K A P(株)と連携した提案を強化するとともに、製品の安定供給に努めた結果、増収となりました。

利益につきましては、M D Fのアジアを中心とした市況悪化の影響や貸家の着工減の影響、物流費や原材料価格の上昇などによって、利益を圧迫しましたが、合理化やコストダウン、一部製品の販売価格への転嫁を進めたことや注力市場強化に向けた子会社4社の新規連結などにより、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,499億2百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益65億12百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益70億57百万円（前年同期比24.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益39億59百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、ダイライトを基材とする深彫調不燃壁材「グラビオエッジ」の引き合いが増えていることから、5月に設備投資による生産能力の増強を実施しました。また、機械抄き和紙を原料とする当社畳おもての採用が拡大している宿泊施設や商業施設において、「和」をイメージした意匠性のニーズが高まっていることから、畳おもてに新たなデザインをラインアップし、提案力をさらに強化しました。

売上につきましては、M D Fがアジアを中心とした海外需要の低迷から販売に苦戦しましたが、上記畳おもての販売が好調に推移したことやC I P A社及びP W T社を連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、M D F市場の競争激化によって利益を圧迫しましたが、合理化やコストダウン、コスト上昇の一部を販売価格へ転嫁したことや上記の新規連結などにより、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高565億98百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益21億70百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

(建材事業)

建材事業につきましては、国内住宅市場において、好調な需要に対して生産・物流対応を強化するなど、製品の安定供給に努めました。加えて、当社独自の技術で意匠性を高めたシート化粧床材「トリニティ」など、他社と差別化できる製品の販売に注力しました。公共・商業建築分野におきましても、子どもの安全性に配慮した幼稚園・保育施設向け製品「おもいやりキッズドア」など、施設別に求められる機能を付与したドアなどの提案を強化しました。

売上につきましては、上記の取り組みなどが、床材やドア、収納製品を中心とした内装建材全般の販売増につながったことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、合理化やコストダウン、物流費上昇の一部を販売価格へ転嫁するなど、利益の確保に努めた結果、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高715億51百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益37億56百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、首都圏を中心としたビル・マンションの内装工事需要が好調のなか、工事領域の拡大を進めたことや「柵リフォームキュー」及び「柵テーパーフローリング」を連結の範囲に含めたことなどにより、増収となりました。

利益につきましては、上記の新規連結による利益増はあったものの、技能工不足等による労務費の高騰などにより利益率が低下し、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高148億33百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益3億67百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、のれんが前連結会計年度末に比べ98億88百万円増加したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末に比べ222億57百万円増加し、1,824億15百万円となりました。

負債につきましては、社債が前連結会計年度末に比べ100億円増加したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ164億49百万円増加し、1,148億65百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比135億65百万円増の443億49百万円となりました。

純資産につきましては、非支配株主持分が前連結会計年度末に比べ44億15百万円増加したことなどにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ58億8百万円増加し、675億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、金融資本市場の変動や景気動向の不透明感に加え、消費増税後の国内住宅市場の縮小、原材料価格の上昇や人手不足を起因とする物流費や労務費などの各種コストの高騰に注意が必要であります。

なお、2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2019年11月8日）の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,865	14,946
受取手形及び売掛金	43,012	40,375
電子記録債権	7,499	7,916
有価証券	15	-
商品及び製品	12,009	15,461
仕掛品	3,687	5,609
原材料及び貯蔵品	5,667	7,506
その他	2,915	2,456
貸倒引当金	△120	△123
流動資産合計	91,553	94,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,744	12,565
機械装置及び運搬具(純額)	13,344	20,523
土地	13,735	14,703
建設仮勘定	1,416	1,932
その他(純額)	2,080	2,928
有形固定資産合計	41,321	52,653
無形固定資産		
のれん	4,473	14,362
ソフトウェア	1,619	1,515
その他	281	641
無形固定資産合計	6,375	16,519
投資その他の資産		
投資有価証券	16,761	15,505
退職給付に係る資産	1,795	1,705
繰延税金資産	513	463
その他	1,795	1,361
貸倒引当金	△34	△44
投資その他の資産合計	20,831	18,991
固定資産合計	68,528	88,164
繰延資産	75	101
資産合計	160,158	182,415

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,902	23,031
電子記録債務	7,671	7,733
短期借入金	5,929	7,537
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	3,414	3,014
未払金	22,526	22,542
未払法人税等	2,021	612
賞与引当金	2,120	1,310
製品保証引当金	850	756
訴訟損失引当金	-	166
その他	4,100	7,568
流動負債合計	71,938	74,672
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	10,939	13,202
繰延税金負債	1,342	2,800
製品保証引当金	465	307
退職給付に係る負債	3,508	3,602
負ののれん	23	20
その他	199	259
固定負債合計	26,478	40,193
負債合計	98,416	114,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,071	14,080
利益剰余金	25,507	27,593
自己株式	△1,418	△1,403
株主資本合計	53,460	55,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,161	4,952
繰延ヘッジ損益	132	172
為替換算調整勘定	△176	△668
退職給付に係る調整累計額	326	270
その他の包括利益累計額合計	5,444	4,726
非支配株主持分	2,837	7,252
純資産合計	61,741	67,550
負債純資産合計	160,158	182,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	135,618	149,902
売上原価	102,626	111,865
売上総利益	32,992	38,036
販売費及び一般管理費	28,228	31,524
営業利益	4,763	6,512
営業外収益		
受取利息	47	45
受取配当金	453	451
負ののれん償却額	7	2
持分法による投資利益	36	33
為替差益	53	-
その他	589	598
営業外収益合計	1,187	1,131
営業外費用		
支払利息	121	210
売上割引	96	96
売上債権売却損	5	10
為替差損	-	154
その他	74	113
営業外費用合計	297	586
経常利益	5,654	7,057
特別利益		
固定資産売却益	29	22
投資有価証券売却益	165	344
国庫補助金	-	120
特別利益合計	194	487
特別損失		
固定資産売却損	11	-
固定資産除却損	157	109
固定資産圧縮損	-	114
投資有価証券売却損	-	148
投資有価証券評価損	105	-
訴訟損失引当金繰入額	-	166
その他	0	59
特別損失合計	275	597
税金等調整前四半期純利益	5,573	6,947
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,825
法人税等調整額	326	375
法人税等合計	1,609	2,201
四半期純利益	3,964	4,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	786
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,809	3,959

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,964	4,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,294	△210
繰延ヘッジ損益	△3	53
為替換算調整勘定	△982	△547
退職給付に係る調整額	111	△56
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△3,169	△759
四半期包括利益	794	3,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751	3,241
非支配株主に係る四半期包括利益	43	744

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,573	6,947
減価償却費	3,056	3,674
固定資産除却損	157	109
固定資産売却損益(△は益)	△18	△22
投資有価証券売却損益(△は益)	△165	△195
投資有価証券評価損益(△は益)	105	-
のれん償却額	347	905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,021	△930
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△441	△262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	217	228
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	166
受取利息及び受取配当金	△500	△496
支払利息	121	210
為替差損益(△は益)	63	0
持分法による投資損益(△は益)	△36	△33
売上債権の増減額(△は増加)	△3,717	3,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,191	△1,960
仕入債務の増減額(△は減少)	5,328	△512
未払費用の増減額(△は減少)	107	△3
その他	1,488	3,488
小計	6,474	15,244
利息及び配当金の受取額	500	496
利息の支払額	△102	△186
法人税等の支払額	△1,048	△3,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,824	12,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	44
有形固定資産の取得による支出	△5,476	△4,034
有形固定資産の売却による収入	34	48
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却及び償還による収入	466	1,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,237	△13,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	140
その他	△872	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,088	△16,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,163	△4,557
社債の発行による収入	-	9,949
社債の償還による支出	-	△74
長期借入れによる収入	7,200	800
長期借入金の返済による支出	△808	△2,181
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△29	△58
株式の発行による収入	4,267	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,902	△1,873
非支配株主への配当金の支払額	△60	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,829	1,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	△93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,451	△2,006
現金及び現金同等物の期首残高	10,767	16,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,219	14,858

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、CIPA Lumber Co.Ltd.及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、CIPA Lumber Co.Ltd.及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,793	66,527	12,171	125,493	10,125	135,618	—	135,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,045	588	1,039	4,672	—	4,672	△4,672	—
計	49,838	67,116	13,210	130,166	10,125	140,291	△4,672	135,618
セグメント利益	1,232	2,555	685	4,474	289	4,763	—	4,763

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,598	71,551	14,833	142,984	6,918	149,902	—	149,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,159	601	811	4,571	—	4,571	△4,571	—
計	59,758	72,153	15,644	147,556	6,918	154,474	△4,571	149,902
セグメント利益	2,170	3,756	367	6,295	216	6,512	—	6,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「建材事業」及び「エンジニアリング事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に(株)テーオーフローリングの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては61百万円であります。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。